



平成 19 年 2 月 16 日

各 位

株 式 会 社 バ ル ク  
代 表 取 締 役 社 長 村 松 澄 夫  
(コード番号：2467 名証セントレックス)  
問 合 せ 先 : 執 行 役 員 管 理 部 長 柏 山 一 郎  
電 話 番 号 : 03-5649-2500 (代 表 )

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19 年 3 月期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 19 年 3 月期連結業績予想の修正 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円・%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	1,650	105	57
今 回 修 正 予 想 ( B )	1,600	30	35
増 減 額 ( B - A )	50	135	92
増 減 率	3.0%		
前期実績 (平成 18 年 3 月期)	1,278	11	1

#### 2. 平成 19 年 3 月期個別業績予想の修正 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円・%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	900	40	22
今 回 修 正 予 想 ( B )	696	30	25
増 減 額 ( B - A )	204	70	47
増 減 率	22.7%		
前期実績 (平成 18 年 3 月期)	905	14	9

#### 3. 業績予想修正の理由

##### 【個別】

当社は主力の PBISM (Privacy & Business Information Security Management) 事業におきまして、当第 3 四半期から内部統制システム構築に係るコンサルティングを開始いたしましたが、サービスの本格稼働が当初の計画から遅れたこと、また、コンサルティング期間が長期にわたる案件が多いことなどから当該事業における当期業績への寄与は当初の計画を下回ることが予想されます。また、当社が従来から行っておりますプライバシーマーク認定及び ISO27001 認証取得コンサルティングにつきましても、競合環境の激化による案件単価の低下などの影響により売上高は当初の見込を下回ることが予想されます。

利益面につきましては、売上高の減少に加えて、今後の主力事業として見込んでいる内部統制システム構築関連ビジネスの立上げに、人員を中心とした経営資源を集中投下したことによる案件稼働率の低下などにより、売上総利益、営業利益ともに当初の計画を下回ることが予想されます。

また、平成 19 年 3 月 1 日から当社グループは純粋持株会社体制への移行を予定しておりますが、純粋持株会社体制への移行後は、当社の収入は子会社・関連会社等からの配当、経営指導料、業務委託費等となり、また、費用は持株会社としての機能に係るものが中心となるため、当社の収益構造は従来と大きく異なることとなります。

これらにより、前回発表いたしました個別業績予想を上記のとおり修正するものであります。

#### 【連結】

上記理由に加えまして、当期業績への寄与を見込んでおりましたセキュリティ関連ビジネスの成約遅れに伴う来期への先送り等の影響により、連結子会社の業績が当初の計画を下回ることが予想されるため、連結業績予想を上記のとおり修正するものであります。

#### 4. 今後の対策

PBISM 事業における今後の事業環境は、引き続いて厳しい競争が予想されるものの、2008 年 4 月以降から適用される金融商品取引法への対応に向けた内部統制システム構築コンサルティングの需要が見込まれており、当社はこれまでに蓄積してきたノウハウを基に、事業の拡大に努めてまいります。内部統制システム構築関連ビジネスの当社グループ業績への本格的な寄与は来期以降になるものと予想されますが、600 社を超える企業に対して行ってきたマネジメントシステム構築の豊富な実績を活かし、当社ならではのプロジェクトマネジメントと各種 IT システムの融合により、受注の拡大及び利益率の向上に努めてまいります。

マーケティングリサーチ事業につきましては、平成 18 年 7 月からサービスを開始いたしましたインターネットカフェとの融合による次世代のマーケティング手法「MINT(Membershipsystem Internetcafe Test)」などの新たなリサーチ手法を開発したことにより、年々多様化する顧客のニーズに柔軟に対応できるようになり、受注案件数及び受注単価の向上が見込まれております。また、外注費などのコスト削減に努めることにより利益率の向上に努めてまいります。

当社グループは、平成 19 年 3 月 1 日をもって純粋持株会社体制への移行を予定しておりますが、今後は純粋持株会社体制の下、グループ各社の経営責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と経営資源の効率化を図り、また、新規事業への進出も視野に入れながら市場環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制を構築することで、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

(備考) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

以上